



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 憲郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 長尾 拓昭
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	14,459	3.0	2,302	20.3	2,325	19.5	1,736	16.9
2024年3月期	14,042	5.4	1,913	48.0	1,945	38.4	2,089	70.7

(注) 包括利益 2025年3月期 1,921百万円 (18.7％) 2024年3月期 2,362百万円 (72.2％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	873.81	—	15.0	9.6	15.9
2024年3月期	1,051.35	—	21.7	8.8	13.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	25,253	13,656	49.2	6,254.23
2024年3月期	23,002	11,779	46.6	5,393.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,428百万円 2024年3月期 10,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,626	2,946	463	2,154
2024年3月期	2,456	1,753	715	1,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	1.9	0.4
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	39	2.3	0.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		2.6	

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,670	1.5	2,060	10.5	2,100	9.7	1,540	11.3	774.95

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	2,000,000 株	2024年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	12,765 株	2024年3月期	12,716 株
期中平均株式数	2025年3月期	1,987,277 株	2024年3月期	1,987,361 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,448	2.1	758	13.8	769	14.8	809	8.2
2024年3月期	3,377	15.9	666	56.0	670	50.2	881	93.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	407.42	—
2024年3月期	443.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	16,211	6,334	39.1	3,187.85
2024年3月期	14,705	5,577	37.9	2,806.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 6,334百万円 2024年3月期 5,577百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は3ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、所得環境の改善やインバウンドの増加などにより持ち直しの傾向が見られた一方、物価上昇や世界の紛争地域の動向等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは積極的な営業活動により業績の向上に努めました。

当連結会計年度の当社グループの営業収益は14,459百万円（前期比417百万円、3.0%増）となり、営業利益は2,302百万円（前期比388百万円、20.3%増）となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は2,325百万円（前期比379百万円、19.5%増）となり、特別利益および特別損失ならびに法人税等を加減し、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1,736百万円（前期比352百万円、16.9%減）となりました。

次に、事業別の状況をご報告いたします。

①運輸業

運輸業におきましては、鉄軌道事業で嵐山線・鋼索線とも、インバウンドを中心に旅客数が増加し増収となりました。嵐山線では24年ぶりに新型車両を1両導入、モボ1形「KYOTRAM（きょうとらむ）」として2025年2月28日から営業運転を開始しました。また、大河ドラマ「光る君へ」をテーマに関係行政や交通事業者、沿線各施設等と連携したデジタルスタンプラリーの開催やラッピング電車の運行などを行い、旅客誘致と利用促進に努めました。さらに、2024年10月14日に江ノ島電鉄(株)との「江ノ電・嵐電姉妹提携」が締結15周年を迎えたことから、両社それぞれの車体カラーによるラッピング電車の運行や、分散化による持続可能な観光の実現をテーマに、両社沿線の共同PRを実施するなど、広範な情報発信を行いました。

バス運送事業・タクシー事業では、京都バス(株)はインバウンドなど観光需要が好調に推移し増収となりました。福井地区の京福バス(株)・ケイカン交通(株)・福井交通(株)は、北陸新幹線敦賀延伸による観光需要や、2024年2月に導入した交通系ICカードの利用促進キャンペーン、JR福井駅エリアの新商業施設への地域客来訪などによる利用増がありました。一方、バス運転士・タクシー運転手の人手不足は引き続き深刻で、京福バス(株)は2024年6月1日と10月1日に、行政や沿線地域のご理解ご協力のもと一部路線で廃止・減便を実施しました。これにより下期以降、運転士の配置を適正化し、高速バス京都・大阪線の運行再開など、収益部門における受注や稼働の増加を図りました。

以上の結果、運輸業の営業収益は7,853百万円（前期比288百万円、3.8%増）となり、営業利益は420百万円（前期比119百万円、39.5%増）となりました。

②不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸事業の収益基盤強化に向け、京福電気鉄道(株)が大阪府高槻市で2024年7月25日に「ワコーレヴィータ高槻八丁畷町（はっちょうなわてちよう）」を、2025年3月27日に大阪府茨木市で「京福茨木ビル」を取得しました。また京都地区・福井地区ともに、既存の居住用賃貸物件の賃貸収入も堅調に推移しました。「ボートレース三国」では引き続きインターネット投票売上が好調で、2024年11月から12月にかけて開催されたレース「開設71周年記念 GⅠ 北陸艇王決戦」などの効果もあり、施設賃貸収入は増収となりました。

以上の結果、不動産業の営業収益は5,593百万円（前期比213百万円、4.0%増）となり、営業利益は1,636百万円（前期比202百万円、14.1%増）となりました。

③レジャー・サービス業

レジャー・サービス事業におきましては、ホテル京福福井駅前、越前松島水族館で、北陸新幹線敦賀延伸効果により来県者が増加、増収となりました。とりわけ越前松島水族館は、北陸新幹線敦賀延伸に合わせて2024年3月7日にオープンした「みずだこ館」が、ミズダコに特化した国内水族館初の施設として数多くのマスコミで報道されました。インバウンドでにぎわう嵐山駅はんなり・ほっこりスクエアでは、嵐山の眺望を一望に楽しめる駅ビル屋上の開放や、大河ドラマ出演者等身大パネル展、スマートフォンゲームとのコラボレーションイベントの開催などで集客を図りました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は、2023年6月に三国観光ホテルを事業譲渡したことから1,263百万円（前期比44百万円、3.4%減）となりましたが、営業利益は245百万円（前期比67百万円、37.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ2,251百万円増加し、25,253百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ374百万円増加し、11,597百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,876百万円増加し、13,656百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費等の非現金支出項目による資金留保などにより3,626百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1,169百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより2,946百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,192百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより463百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ252百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,154百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復傾向が期待される一方、資材・エネルギー価格の高騰や労働力不足の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

このような状況のもと、2026年3月期の通期連結業績予想につきましては営業収益は14,670百万円、営業利益は2,060百万円、経常利益は2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,540百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957	2,164
受取手形及び売掛金	1,388	1,417
販売土地及び建物	66	105
商品及び製品	9	9
貯蔵品	47	49
前払費用	38	44
未収還付法人税等	90	—
その他	1,321	1,777
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	4,917	5,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,958	10,492
機械装置及び運搬具（純額）	1,608	1,753
土地	3,965	4,712
リース資産（純額）	748	747
建設仮勘定	176	347
その他（純額）	650	608
有形固定資産合計	17,107	18,661
無形固定資産	218	238
投資その他の資産		
投資有価証券	441	470
繰延税金資産	73	100
その他	243	215
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	758	786
固定資産合計	18,084	19,686
資産合計	23,002	25,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21	23
短期借入金	3,217	2,879
リース債務	154	157
未払金	1,053	1,020
未払法人税等	241	691
未払消費税等	148	176
賞与引当金	203	212
その他	570	641
流動負債合計	5,610	5,803
固定負債		
長期借入金	3,337	3,397
リース債務	653	630
長期未払金	50	42
繰延税金負債	974	1,077
役員退職慰労引当金	12	11
退職給付に係る負債	298	320
その他	285	314
固定負債合計	5,612	5,793
負債合計	11,222	11,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	313	315
利益剰余金	9,226	10,922
自己株式	△22	△22
株主資本合計	10,517	12,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	213
その他の包括利益累計額合計	201	213
非支配株主持分	1,060	1,227
純資産合計	11,779	13,656
負債純資産合計	23,002	25,253

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	14,042	14,459
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	12,049	12,100
販売費及び一般管理費	79	56
営業費合計	12,128	12,156
営業利益	1,913	2,302
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	10	12
助成金収入	34	34
雑収入	31	22
営業外収益合計	78	74
営業外費用		
支払利息	44	49
雑支出	2	2
営業外費用合計	47	52
経常利益	1,945	2,325
特別利益		
補助金収入	1,147	564
固定資産売却益	19	21
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1,168	586
特別損失		
固定資産除却損	53	47
減損損失	11	20
災害による損失	80	—
固定資産売却損	12	—
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	167	68
税金等調整前当期純利益	2,947	2,843
法人税、住民税及び事業税	390	875
法人税等調整額	305	59
法人税等合計	696	935
当期純利益	2,250	1,908
非支配株主に帰属する当期純利益	161	172
親会社株主に帰属する当期純利益	2,089	1,736

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,250	1,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	12
その他の包括利益合計	111	12
包括利益	2,362	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,199	1,748
非支配株主に係る包括利益	163	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	303	7,176	△21	8,458
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			2,089		2,089
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	2,049	△0	2,058
当期末残高	1,000	313	9,226	△22	10,517

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	91	91	912	9,463
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				2,089
連結子会社株式の取得による持分の増減				9
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	109	147	257
当期変動額合計	109	109	147	2,316
当期末残高	201	201	1,060	11,779

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	313	9,226	△22	10,517
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益			1,736		1,736
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	1,696	△0	1,697
当期末残高	1,000	315	10,922	△22	12,215

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	201	201	1,060	11,779
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益				1,736
連結子会社株式の取得による持分の増減				1
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11	167	179
当期変動額合計	11	11	167	1,876
当期末残高	213	213	1,227	13,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,947	2,843
減価償却費	1,215	1,423
減損損失	11	20
災害による損失	80	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	21
受取利息及び受取配当金	△12	△18
支払利息	44	49
助成金収入	△34	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△21
固定資産のための補助金	△1,094	△510
固定資産除却損	53	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	△29
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△30	50
前払費用の増減額 (△は増加)	△4	△5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	2
未払金の増減額 (△は減少)	72	△95
未払費用の増減額 (△は減少)	4	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1	27
その他	△144	259
小計	3,061	4,050
利息及び配当金の受取額	12	18
利息の支払額	△44	△50
災害による損失の支払額	△20	△58
助成金の受取額	53	18
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△605	△352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,456	3,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△20
定期預金の払戻による収入	14	32
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△409	△357
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	1	—
有形固定資産の取得による支出	△2,625	△2,865
有形固定資産の売却による収入	240	43
無形固定資産の取得による支出	△53	△89
固定資産のための補助金収入	1,133	353
その他	△43	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,753	△2,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△70
長期借入れによる収入	1,210	1,210
長期借入金の返済による支出	△1,630	△1,417
配当金の支払額	△39	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203	△136
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△46	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715	△463
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12	216
現金及び現金同等物の期首残高	1,950	1,938
現金及び現金同等物の期末残高	1,938	2,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス運送事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業

不動産業：不動産販売事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,542	5,262	1,237	14,042	—	14,042
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	117	70	210	△210	—
計	7,565	5,379	1,308	14,252	△210	14,042
セグメント利益	301	1,433	177	1,913	0	1,913
セグメント資産	12,303	8,683	934	21,922	1,080	23,002
その他の項目						
減価償却費	779	380	55	1,216	△0	1,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,863	563	138	2,565	—	2,565

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円、減価償却費の調整額△0百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額1,080百万円のうち、3,117百万円は全社資産であり、△2,036百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,829	5,424	1,205	14,459	—	14,459
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	24	168	58	251	△251	—
計	7,853	5,593	1,263	14,710	△251	14,459
セグメント利益	420	1,636	245	2,302	0	2,302
セグメント資産	13,060	10,103	992	24,156	1,096	25,253
その他の項目						
減価償却費	973	390	60	1,424	△0	1,423
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,353	1,820	77	3,250	—	3,250

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円、減価償却費の調整額△0百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額1,096百万円のうち、3,225百万円は全社資産であり、△2,128百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,393.87円	1株当たり純資産額	6,254.23円
1株当たり当期純利益	1,051.35円	1株当たり当期純利益	873.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,089	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,089	1,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,987	1,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役 員 の 異 動

(2025年6月20日付)

1. 取締役異動予定

取締役会長

石丸 昌宏 (現・取締役)

以 上